

事業概況 (令和元年11月分結果の概要)

保険給付

令和元年度労災保険業務機械処理の令和元年11月末現在における保険給付支払総額は5,029億円で、前年同期に比べて1.1%増となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、年金等給付が2,427億円で48.3%と最も大きく、次いで療養補償給付が1,639億円で32.6%を占めている。以下、休業補償給付が12.9%、障害補償一時金が3.9%、介護補償給付が1.0%、遺族補償一時金が0.9%、葬祭料及び二次健康診断等給付がそれぞれ0.2%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、介護補償給付が16.3%増、二次健康診断等給付が13.4%増、年金等給付が3.4%増、障害補償一時金が1.7%増となっているのに対し、遺族補償一時金が13.9%減、葬祭料が13.2%減、療養補償給付が1.2%減、休業補償給付が1.0%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	平成30年度 30年11月末			令和元年度 元年11月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	497,238,020	100.0	1.6	502,895,830	100.0	1.1
療養補償給付	165,873,082	33.4	6.3	163,871,977	32.6	△ 1.2
休業補償給付	65,702,842	13.2	3.7	65,037,942	12.9	△ 1.0
障害補償一時金	19,525,689	3.9	△ 0.8	19,858,674	3.9	1.7
遺族補償一時金	5,063,683	1.0	0.5	4,357,493	0.9	△ 13.9
葬祭料	1,380,085	0.3	4.3	1,197,468	0.2	△ 13.2
介護補償給付	4,306,351	0.9	△ 1.5	5,008,062	1.0	16.3
年金等給付	234,600,227	47.2	△ 1.7	242,672,534	48.3	3.4
二次健康診断等給付	786,062	0.2	9.4	891,680	0.2	13.4

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百円単位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が1,506億円で29.9%、「建設事業」が1,443億円で28.7%、「製造業」が1,221億円で24.3%となっている。以下、「運輸業」が10.9%、「鉱業」が3.5%、「林業」が1.7%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「建設事業」が2.6%増、「運輸業」が1.8%増、「製造業」が1.5%増となっているのに対し、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が4.1%減、「鉱業」が2.9%減、「船舶所有者の事業」が2.4%減、「漁業」が1.5%減、「林業」が1.0%減となっている。なお、「その他の事業」は前年同期と同水準であった。

(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	平成30年度 30年11月末			令和元年度 元年11月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	497,238,020	100.0	1.6	502,895,830	100.0	1.1
林業	8,599,744	1.7	△ 4.0	8,511,839	1.7	△ 1.0
漁業	1,536,732	0.3	1.6	1,513,107	0.3	△ 1.5
鉱業	18,381,886	3.7	△ 6.8	17,846,796	3.5	△ 2.9
建設事業	140,588,673	28.3	△ 0.5	144,314,233	28.7	2.6
製造業	120,386,847	24.2	0.5	122,133,305	24.3	1.5
運輸業	53,744,645	10.8	3.3	54,689,130	10.9	1.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,249,140	0.3	4.0	1,197,493	0.2	△ 4.1
その他の事業	150,617,264	30.3	5.6	150,607,963	29.9	0.0
船舶所有者の事業	2,133,089	0.4	3.7	2,081,963	0.4	△ 2.4

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、遺族補償年金が1,321億円で54.4%と最も大きく、次いで障害補償年金が925億円で38.1%、傷病補償年金が180億円で7.4%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比でみると、「建設事業」が802億円で33.0%、「製造業」が695億円で28.6%、「その他の事業」が477億円で19.7%となっている。以下、「運輸業」が10.8%、「鉱業」が5.1%、「林業」が1.9%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3%、「船舶所有者の事業」が0.2%となっている。（第3表）

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

区分 業種	令和元年度 元年11月末現在				
	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	92,513,797	132,127,054	18,031,684	242,672,534	100.0
林業	1,304,382	3,017,585	207,063	4,529,031	1.9
漁業	236,264	773,728	43,424	1,053,416	0.4
鉱業	1,155,695	8,959,398	2,204,577	12,319,670	5.1
建設事業	25,572,271	48,042,506	6,580,280	80,195,057	33.0
製造業	34,646,669	31,469,757	3,337,742	69,454,168	28.6
運輸業	9,858,554	14,810,918	1,572,009	26,241,481	10.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	163,813	476,005	52,175	691,992	0.3
その他の事業	19,439,079	24,258,255	4,003,753	47,701,087	19.7
船舶所有者の事業	137,070	318,901	30,662	486,633	0.2
構成比	38.1%	54.4%	7.4%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

令和元年度労災保険業務機械処理の令和元年11月末現在における保険料徴収決定済額は8,557億円で、前年同期に比べて0.6%増となっている。保険料収納済額は6,050億円で、前年同期に比べて1.1%増となっている。また、収納率についてみると70.7%となっており、前年同期に比べて0.3ポイント上回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が4,150億円で48.5%と最も大きく、次いで、「建設事業」が1,752億円で20.5%、「製造業」が1,638億円で19.1%を占めている。以下、「運輸業」が8.9%、「船舶所有者の事業」が1.6%、「林業」が0.6%、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%、「漁業」が0.2%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	平成30年度 30年11月末	令和元年度 元年11月末	構成比	対前年 同 期 増減率	平成30年度 30年11月末	令和元年度 元年11月末	構成比	対前年 同 期 増減率	平成30年度 30年11月末	令和元年度 元年11月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	850,297,951	855,703,205	100.0	0.6	598,562,381	605,034,803	100.0	1.1	70.4	70.7
林 業	5,361,183	5,378,333	0.6	0.3	3,829,892	3,856,480	0.6	0.7	71.4	71.7
漁 業	1,945,062	1,961,118	0.2	0.8	1,339,445	1,357,458	0.2	1.3	68.9	69.2
鉱 業	2,736,171	2,665,752	0.3	△ 2.6	1,715,854	1,693,141	0.3	△ 1.3	62.7	63.5
建 設 事 業	182,568,056	175,153,793	20.5	△ 4.1	128,285,449	123,968,604	20.5	△ 3.4	70.3	70.8
製 造 業	161,168,185	163,775,391	19.1	1.6	111,303,707	113,623,537	18.8	2.1	69.1	69.4
運 輸 業	74,440,295	76,069,696	8.9	2.2	49,385,006	50,837,146	8.4	2.9	66.3	66.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,249,219	2,250,740	0.3	0.1	1,549,330	1,549,171	0.3	0.0	68.9	68.8
そ の 他 の 事 業	406,191,019	415,048,067	48.5	2.2	291,748,213	298,905,706	49.4	2.5	71.8	72.0
船舶所有者の事業	13,638,761	13,400,315	1.6	△ 1.7	9,405,485	9,243,559	1.5	△ 1.7	69.0	69.0